

## 陳 情 文 書 表

令 6 陳 情 第 4 号	令 和 6 年 5 月 2 2 日 受 理
件 名	国家予算は、少子化を止める対策を最優先し、軍事関連は最後方に置くよう国に意見書を提出することを求める陳情
陳 情 者	秦野市菩提 1 4 6 6 - 5 憲法九条の会・はだの 高橋 紀代子
陳 情 の 要 旨	
<p>日本は、1994年のデフレ突入以降、成長による分配はかなわず、経済は低迷し、人口は2008年から減少し続けています。今年に入り、多少の経済の持ち直しが見られるものの実質賃金は伸びず、結婚し子どもを育てる世代の経済水準が低下し、安心して結婚・子育てができない状況が続いています。既に、現在の出生率が仮に多少上がったとしても、現在と同等までの人口回復は望めない事態に陥っており、人口減少が続いている秦野市にとっても喫緊の課題です。</p> <p>出産は、あくまでも個人の自由意思に基づくべきものであり、人口減少の要因は多岐にわたるものとはいえ、安定した生活保障が大きな解決策であることは確かです。障がい児や病児対応施策を含む子育て施策が最重要であるのに対し、政府は資金的裏付けを怠り、社会保険料への上乗せや自己負担の増加、他の予算の剰余分で賄おうとしています。これは国民の生活を圧迫するものであり、不十分です。人口減少は全ての経済活動に悪影響を与えるものであり、第一に解決を望みます。</p> <p>また、高齢化は進み続け、政策課題が山積しています。それらの解決は様々な原因が絡み、複雑で難しいものではありませんが、資金的裏付けを保障し、地方自治体の創意工夫を支えるべきと思います。</p> <p>したがって、国家予算の使途は、現在、既にひっ迫している少子化対策、子育て世代の貧困解消や、使える予算さえあれば実現できる安心な老後生活などの社会保障・社会福祉施策を最優先し、一定程度の解決の成果を見せる潔い国家運営を望みます。</p> <p>ところが、近年政府は、軍事抑止力を高めるという名目で、高価な武器弾薬を購入し、自衛隊の基地建設や装備研究・開発、訓練に膨大な資金を投入して</p>	

います。禁止されてきた武器の輸出も緩和し、武器産業の振興に税金を投入する方針です。軍事予算をGDPの2%にまで増額するために、来年度以降、増税の検討もされています。現在、既にひっ迫し、解決を待つ事案が山積する中、起きるかどうかわからない武力紛争のために軍備や軍事演習を拡大し続けることは、他国の敵意を刺激し、軍拡競争を激しくし、実際に私たちが戦争に巻き込まれる危険を生じさせます。武力紛争をしない・させないための外交的・平和的取組を続けることで、軍事抑止力の高度化は最後方に位置付けることができます。軍備強化の方針を肯定すれば、現在打ち出されている2023年度からの5年で43兆円にとどまらず、増大していくことは明白です。

さらに、抑止力強化の中身は、他国への攻撃を禁止した憲法に違反したものを含み、従来の日本の根幹を変更するものであるにもかかわらず、国会審議を経ない決定が相次いでいます。

秦野市議会は、平成23年（2011年）に、「私たちの平和の確保は武力に頼らない安全保障の構築しかなく、武器の使用は地球環境の汚染にも大きな悪影響を及ぼしている」と国への意見書を議決しており、市の方針と相容れない事態となっていることを国に表明すべきです。

地方自治体が存分にアイデアを発揮できる資金的裏付けを、政府が支えることが必要です。

以上のことから、次の事項について、地方自治法第99条の規定に基づき、国に対し意見書を提出していただきたく陳情いたします。

#### 陳情事項

- 1 国家予算は、少子化を止める対策と社会保障・社会福祉施策を最優先とし、国民の生活を圧迫しないことに重点を置き、軍事関連は最後方に置くこと。
- 2 軍事を優先するなど、国家の姿が大きく変わる政策については、国民の声（国会審議）を尊重すること。